漁港は魚の保育園

漁港漁場月報のバックナンバーは
左のQRコードから読むことができます

# 漁港漁場月報

令和5年12月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
高吉　晋吾
東京都千代田区神田鍛冶町3－6－7
ウンビン神田ビル2階
電話　東京（6206）0066
ホームページ　http：//www.gyokou.or.jp/
定価　1部　70円　（会員の購読料は会費の中に含む）

## 三重県の漁港等を視察

### 漁港漁場漁村整備促進議員連盟

漁港漁場漁村整備促進議員連盟（会長・衛藤征士郎衆議院議員）は、水産業や漁港漁場漁村の現状と課題を把握し今後の政策に活かすため、11月18日（土）、19日（日）に、三重県の漁港等の視察を行うとともに鳥羽市と南伊勢町の漁業関係者とそれぞれ意見交換会を実施した。

この視察には、衛藤征士郎会長、田村憲久副会長・衆議院議員、山本順三幹事長・参議院議員、青木一彦幹事・事務局長・参議院議員、吉川ゆうみ参議院議員、進藤金日子参議院議員、井上義行参議院議員、宮崎雅夫参議院議員、鈴木英敬衆議院議員の9名の国会議員が参加した。また、財務省から漆畑有浩主計官、水産庁から田中郁也漁港漁場整備部長他幹部、在京漁港漁場関係団体の関係者らが同行した。

初日の朝、近鉄津駅に到着した国会議員と関係参加者一行は、バスで最初の目的地である白塚漁港に到着し、廣岡慎介津農林水産事務所水産室長、橋本信満白塚漁協組合長から漁港の概要、状況等について説明を受けた。

廣田恵子三重県副知事が出席しての昼食会後、鳥羽市の小浜漁港に到着、鳥羽市農林水産課の谷敏幸水産係長から漁港の概要について聴取し、鳥羽市水産研究所の岩尾豊紀主査の案内により施設を視察した。

視察に参加した国会議員ら

鳥羽港から旅客船で次の視察、意見交換会場となる答志島へ移動し、舟越漁港で三重県伊勢農林水産事務所の青木秀夫水産室長から漁港整備の概要について、鳥羽磯部漁業協同組合答志支所の橋本長之支所長の案内により衛生管理市場を視察した。

答志漁業複合施設に移動し、会議室で鳥羽地域の漁業者等約50名による意見交換会が開催された。鳥羽市農水産物直売所「鳥羽マルシェ」について、鳥羽の海藻と沿岸漁業との関わりおよび新たな漁協構築に向けて、地元企業と協働する海業と魚のブランド化について関係者の説明を受けた後、漁業者から離島の漁業に関する様々な要望が出され、活発な意見交換が行われた。

次いで答志漁港で、大漁祈願に加え、悪いことも全て食べてしまう「何でも食べる獅子舞」の歓迎を受けた後、青木室長から漁港整備の概要について聴取し、鳥羽磯部漁業協同組合答志支所の橋本長之支所長の案内により漁港及び市場を視察した。

次いで組合の会議室で、南伊勢地域の漁業関係者約50名が参加した意見交換会が開催された。大型漁協合併後の諸問題対策について、黒潮大蛇行とその影響について、南伊勢町における藻場再生プロジェクトについて、海水養殖業の現状・課題・取り組みについて、魚食普及、過疎地域対策について、来年度新規事業着手予定の奈屋浦漁港水産流通基盤整備事業における衛生管理対策・水産物流通の強化について関係者から説明を受けた後、三重外湾漁協の清水組合長他から漁港・漁場の整備について様々な要望が出され活発な意見交換が行われた。

意見交換会の様子

会議終了後鳥羽港に戻り、「鳥羽マルシェ」に立ち寄り、農水産物の販売状況を視察した。

翌日は、奈屋浦漁港で、伊勢農林水産事務所青木室長から奈屋浦漁港の概要及び整備計画について聴取し、三重外湾漁業協同組合の百合本能隆販売流通課長の案内により漁港及び市場を視察した。

次いで組合の会議室で、伊勢市内のホテルで視察参加者と地元関係者の方々による「夕食懇談会」が開催され、地元選出の吉川ゆうみ参議院議員による乾杯の後、参加国会議員からも挨拶が行われ、中締めまでの間、和やかな懇談が行われた。

在京漁港漁場関係団体の参加者は次のとおり。（公社）全国漁港漁場協会高吉晋吾会長、（一社）大日本水産会高瀬美和子専務理事、全国漁業協同組合連合会三浦秀樹常務理事、（一社）漁港漁場新技術研究会橋本牧会長、（一社）全日本漁港建設協会岡貞行会長、（一社）水産土木建設技術センター吉塚靖浩理事長、（一財）漁港漁場漁村総合研究所浅川典敬理事長・衛藤征士郎衆議院議員連盟の活動、政策に必ず生かされるようしていきたい」と挨拶した。

伊勢市内での昼食後、伊勢神宮内宮に参拝し、一見勝之三重県知事の見送りを受け、近鉄宇治山田駅から帰路についた。

また、初日の視察後に、伊勢市内のホテルで視察参加者と地元関係者の方々による「夕食懇談会」が開催され、地元選出の吉川ゆうみ参議院議員による乾杯の後、参加国会議員からも挨拶が行われ、中締めまでの間、和やかな懇談が行われた。

## 農林水産大臣に坂本哲志氏

坂本農水大臣

政治資金をめぐる問題を受けて辞任した宮下一郎氏に代わり、坂本哲志衆議院議員（熊本3区）が農林水産大臣に12月14日就任した。

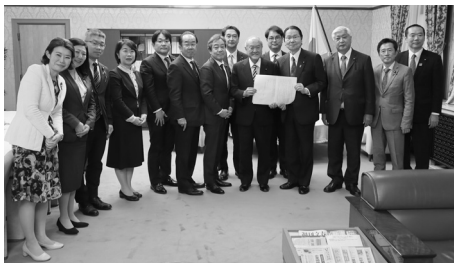
坂本大臣は菅義偉内閣で内閣府特命担当大臣（少子化対策・地方創生）を務めた。昭和50年中央大学法学部卒。熊本日日新聞社記者を経て、平成3年から熊本県議会議員（4期）、15年に衆議院議員初当選。現在7期目。昭和25年11月6日生まれ。

漁港議連からは官房長官に林芳正衆議院議員（山口3区）、総務大臣に松本剛明衆議院議員（兵庫11区）が入閣した。

## 鈴木財務大臣と主計局に要請

### 漁港漁場漁村整備促進議員連盟

自民党の漁港漁場漁村整備促進議員連盟（会長は鈴木俊一財務大臣、前田努主計局次長らに「漁港・漁場・漁村の整備促進に関する緊急特別決議」の申し入れを12月7日（木）行った。漁港議連に所属する総勢14名の国会議員が参加した。


鈴木財務大臣（右から6人目）に申し入れた

11月17日開催された漁港漁場整備促進議員連盟の臨時総会での決議を受けて実施したもので、漁港漁場整備長期計画に位置付けられている漁港・漁場・漁村の整備を着実に推進するため、令和6年度水産関係公共予算の確保を求めた。

始めに、鈴木大臣に面会。衛藤会長は「鈴木大臣は漁港漁場漁村の現状、そして海業について非常に精通されている方」と信頼を寄せるとともに、予算確保への期待を託した。

前田主計局次長ら幹部にも面会し、水産基盤整備事業の現状について説明するとともに、決議文を手渡した。参加した議員からは海の環境変化への対応や漁港施設の老朽化についても言及があった。前田主計局次長は「6年前に行われた議連の岩手県内の漁港視察へ同行し、課題に対してしっかり認識をしている」と語った。

申し入れに参加した国会議員は次の通り（敬称略）。

【衆議院議員】衛藤征士郎、国光あやの、髙鳥修一、中谷元、西銘恒三郎、藤井比早之、牧島かれん、保岡宏武

【参議院議員】青木一彦、井上義行、進藤金日子、藤井一博、山下雄平、山本佐知子

## 水産功績者に表彰状授与

### 式典に秋篠宮殿下がご臨席

大日本水産会（枝元真徹会長）は2023年度水産功績者表彰式を秋篠宮皇嗣殿下ご臨席のもと、東京都港区の赤坂インターシティAIRで11月22日開いた。今年度は35人が水産功績者表彰を受賞した。

今年で107回目を迎える水産功績者表彰は、陸奥宗光や渋沢栄一といった歴史上の偉人も受賞者に名を連ねる歴史と伝統ある表彰。総受賞者数は3337人に上る。冒頭挨拶で枝元会長は「大日本水産会が水産業振興の中枢として活動できたのは受賞者のおかげ」と謝意を伝えた。また、水産業界を取り巻く厳しい環境の中で「可能性を最大限生かし、水産物の役割を発揮するためにも構造改革が必要。そのためには受賞者の叡智が不可欠」と引き続きの尽力を求めた。

秋篠宮殿下が見守られる中で表彰状を授与した

秋篠宮殿下は「幼少の頃より魚をはじめ水族に親しんできた。水産業に携わる皆さんに会えてうれしい。本表彰者業績が日本の水産業の維持発展に寄与する契機になると期待する」と述べられた。

来賓として出席した舞立昇治農林水産大臣政務官は受賞者を称えるとともに、ALPS処理水の海洋放出について「国際原子力機関（IAEA）の報告書の内容を含め安全性を透明性高く国際社会へ発信し、現場に寄り添った対策に万全を尽くす」と語った。

漁港漁場関係では橋本牧（公社）全国漁港漁場協会前会長が表彰された。

# 第21回 全国漁港漁場整備技術研究発表会を開催

全国から関係者250名が集まった

「第21回全国漁港漁場整備技術研究発表会」（主催：水産庁、兵庫県、（公社）全国漁港漁場協会）が、兵庫県姫路市「アクリエひめじ（姫路市文化コンベンションセンター）」で11月16日、17日の2日間に亘り開催された。

この発表会は、昭和31年から平成13年まで「全国漁港建設技術研究発表会」として46回開催されたが、平成14年から漁場整備に関する技術を加え、漁港と漁場を一体的に取り扱う発表会として名称も改められ、本年で21回目、昭和31年からでは通算67回目となる。

同発表会は、全国の漁港漁場整備にかかる新しい研究成果や先進事例を紹介し、漁港漁場整備の技術の向上、普及を目的としており、今年度は全国の漁港漁場関係技術者約250名が参加した。

1日目の発表会開催に際し、水産庁の田中郁也漁港漁場整備部長、高吉晋吾（公社）全国漁港漁場協会会長、塩谷嘉宏兵庫県農林水産部次長より主催者挨拶が行われた。

塩谷次長は「『漁港漁場整備』は水産食料の拠点であり、私たちの食生活、暮らしに欠かせない存在。この技術は、単に『構造物』というだけでなく、地域の歴史、文化、生活する人々の営みをつなぐ重要な資源でもある。少子高齢化のなか、どう漁村を維持していくかなど様々な課題があるが、皆様方の生産基盤づくりが起点となり漁業者も地域も続いていくと信じている」と挨拶した。

その後、「漁港漁場整備における戦略的ブルーカーボンの勧め」と題して徳島大学環境防災研究センターの中西敬客員教授による基調講演が行われた。続いて、「漁港・産地市場のデジタル化による生産性向上と付加価値向上について―欧州との比較―」と題して東京海洋大学産学・地域連携推進機構先端科学技術研究部門の中泉昌光特任教授による特別講演が行われた。

開催県報告として、「兵庫県における水産・漁港行政の取組」が報告された。

引き続き、テーマごとに数題の一般発表が行われた。

拠点漁港等の生産・流通機能強化のテーマでは①糸満漁港衛生管理型荷捌き施設の整備について、海洋環境の変化に適応した漁場生産力の強化のテーマでは②北方海域における人工魚礁の周辺環境調査および有効性の検討、③久遠漁港における藻場機能回復への取り組みについて―背後小段での潜堤構造の効果検証―、④宮城県における藻場復活の使命―地域と共に発展する企業だからできること―、の3題が発表された。

災害リスクへの対応力強化のテーマでは⑤災害に強い水産地域づくりガイドラインとマニュアルの改訂について、⑥県職員OBによる施設点検への協力と技術継承、⑦防波堤の堤頭部におけるウンド上被覆ブロックの津波流れに対する設計法、の3題が発表された。

「海業」による漁村の活性化のテーマでは⑧青森県における漁村のにぎわいづくりに向けた取組について～「漁港や藻場を活用した漁業体験プログラムづくりの手引き」の作成～、⑨海業モデル選定地区から見た水産振興とは―町を本気にさせる「持続可能な漁業」―、の2題が発表された。

働き方改革等に対応した漁港漁場工事の適切な推進のテーマでは⑩公共事業の予算管理における業務自動化の取り組みが発表された。

以上、基調講演、特別報告、開催県報告を含め13題の発表が行われ、各発表後には活発な質疑応答が行われた。

## 姫路市中央卸売市場を視察

２日目の現場研修の様子

2日目は現場研修が行われ、80名が参加した。

姫路市中央卸売市場と妻鹿漁港の視察を行い、姫路城及びJR姫路駅で解散となった。

姫路市中央卸売市場は今年3月13日に開場したばかりで、水産物部の建屋内は低温売場等の温度管理施設が整備され、入荷から出荷までの「コールドチェーン」が確立されている。また、青果部エリアはシャッター等で完全に外気と遮断する「閉鎖型施設」となっており、品質・衛生管理体制が強化されている。

妻鹿漁港では、姫路農林水産振興事務所の職員の方から妻鹿漁港整備の沿革、妻鹿漁港の現状（流通拠点漁港としての役割）並びに妻鹿漁港周辺の主な施設、妻鹿漁港における水産物のブランド化と販路拡大の取組みについて説明を受けた。

視察後は妻鹿漁港の一角にある「姫路まえどれ市場」にて昼食となり、姫路市の播磨灘のブランド鯖「ぼうぜ鯖」の刺身や瀬戸内海沿岸地域で古くから作られている郷土料理の「イカナゴのくぎ煮」等を堪能した。

# 第27回 海岸シンポジウム開催

挨拶する磯部会長

全国海岸事業促進連合協議会（磯部雅彦会長）は「第27回海岸シンポジウム」を11月30日都内で開催し、新技術の活用による海岸保全施設の維持管理・長寿命化をテーマに講演と事例紹介を行った。

冒頭、磯部会長は近年の気候変動による台風の大型化や海岸保全施設の老朽化に触れ、「海岸保全施設の防護レベルを保つための維持管理と長寿命化を進めるには、いかにして新技術を活用するかが課題」と指摘した。

基調報告では高知工科大学の佐藤慎司工学研究科長が「海浜長寿命化のための新技術」と題して話した。

佐藤氏は無人航空機を活用し、砂礫海岸を高頻度・低コストで監視。海岸の地形変化と砂礫変化の関係についてまとめた。また、コンクリートを使わない持続的な海岸保全の取り組みを紹介し、「海浜そのものを長寿命化する技術開発が重要であり、その一つとしてコンクリートをできるだけ使わない新しい保全方法にも挑戦していくことが大切」と話した。

プログラムは次の通り。

・「海浜長寿命化のための新技術」高知工科大学工学研究科長　佐藤慎司
・「無人航空機による施設点検手法の手引き」農業・食品産業技術総合研究機構　桐博英
・「小型SARコンステレーションの近年動向と海岸線モニタリングへの活用の可能性について」日本工営㈱衛星情報サービスセンター　野間口芳希
・「陸閘開閉感知システムの開発について」（一財）沿岸技術研究センター調査役　遠藤敏雄
・「徳島県における海岸保全事業について～UAVを活用した事例等～」徳島県県土整備部運輸政策課主任　石本晃士

# 水産庁

水産庁は海業（うみぎょう）の取り組みのさらなる拡大をめざし「海業の推進に取り組む地区」の募集を12月4日開始した。

すでに募集・選定した12地区の海業振興モデル地区は、先行事例と位置付けて事業化に向けた取り組みを進めている。一方、12地区以外にも評価すべき計画を考えている地区が多くあったため、今回は「海業の推進に取り組む地区」として広く取り組みを募り、水産庁と連携して進めていくことで海業の拡大につなげていく。

## 海業に取り組む地区を広く募集

対象とする取り組みは▽地区の水産物の消費増進や他の地域との交流の促進により、地域の賑わいや所得・雇用の創出が期待されるもの▽海や漁村の地域資源や魅力を活かしたもの▽当該地域の漁業者・水産業協同組合、漁港管理者等関係者の間で協力関係が構築されているもの▽特定の者のみの利益ではなく、地域内での経済波及効果が期待されるもの▽おおむね2年以内に取り組みを開始するもの。

選ばれた地区については海業の取組計画を水産庁ホームページ等で公表して後押しするとともに、今後海業に取り組もうとする他の地区の参考となるようにする。必要に応じて、水産庁から個別に助言や海業の推進に関する情報提供も行う。

また、選ばれた地区の中から▽漁港施設等活用事業による漁港水面施設運営権を活用▽離島など都市からの交通に時間がかかる地区▽官民連携▽インバウンド――などの新たな知見として横展開を図る必要がある取り組みについて、「実証的に海業の計画策定に取り組む地区」と位置付けて各地区と連携し、実証的に海業の計画策定に取り組む。

「海業の推進に取り組む地区」の数は上限なし。「実証的に取り組む地区」は10件程度を予定している。

水産庁ホームページから応募書類を入手して申し込む。締め切りは来年1月31日17時（必着）、3月に公表する。

# 日本水産工学会 秋季シンポジウム開催

令和5年12月2日、東京海洋大学楽水会館で日本水産工学会秋季シンポジウムが開催された。テーマは「海業における漁港の増養殖利用の現状と課題の解決に向けて」で、水産庁、（公社）全国漁港漁場協会、（一社）漁港漁場新技術研究会の後援のもと行われた。

木村暢夫日本水産工学会会長の開会挨拶に続き、コンビーナーの佐藤昭人氏（東京海洋大客員教授、㈱不動テトラ顧問）が趣旨説明を行い、八人の講演者が登壇した。

落野憲人氏（水産庁計画課）は、増養殖業への地域ニーズの高まりと水産庁の推進施策について報告した。小島博憲氏（対馬市基盤整備課）は、対馬市での漁港を利用した養殖事業、特に尾崎漁港でのマグロ養殖の成功例について報告した。山内康司氏（日鉄エンジニアリング㈱）は、漁港ストック活用の可能性と課題、大規模沖合養殖システム技術の重要性について述べた。綿貫啓氏（㈱アルファ水工コンサルタンツ）は、マナマコの漁港施設における増殖のための生育環境改善事例を紹介した。伊藤敏朗氏（三省水工㈱）は、海藻育成システムの開発とカーボンニュートラルへの寄与について。林浩志氏（一財）漁港漁場漁村総合技術研究所）は、陸上養殖の拡大と地下海水の利用に関して発表した。さらに、松田成史氏（鳥取県栽培漁業センター）は、地下海水を用いた陸上養殖の利点と挑戦について。小丸志磨氏（広島県港湾漁港整備課）は、走漁港での陸上養殖施設誘致の経験を共有した。

シンポジウムの様子

総合討論では、東海正教授（東京海洋大学）が座長を務め、講演者と参加者間での活発な意見交換が行われた。議論の焦点は、海面養殖と陸上養殖の技術的課題、法令や規則への対応、漁業者等関係者との合意形成、そして海藻養殖によるカーボンオフセットの可能性に集中した。

このシンポジウムは、漁港の増養殖利用における現状と課題の解決策を探るための重要な場となり、様々な分野の民間企業の方々や多くの都道府県・市町村の職員、大学・研究所や水産関係団体の専門の方々、国の行政の方々やその他養殖業者など幅広い分野から満席の127名が参加し、漁港の増養殖利用への関心の高さが伺われた。